学生の確保の見通し等を記載した書類

（１）新設組織の概要.....2
①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）.....2
②新設組織の特色.....2
（２）人材需要の社会的な動向等.....3
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析.....3
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析.....5
③新設組織の主な学生募集地域.....6
④既設組織の定員充足の状況.....7
（３）学生確保の見通し等.....8
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果.....8
ア 既設組織における取組とその目標.....8
イ 新設組織における取組とその目標.....9
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数.....9
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）.....10
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性.....10
イ 競合校の入学志願動向等.....13
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）.....15
エ 学生納付金等の金額設定の理由.....16
③先行事例分析.....16
④学生確保に関するアンケート調査.....17
⑤人材需要に関するアンケート調査等.....20
（４）新設組織の定員設定の理由.....21

（１）新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）
下関市立大学大学院 データサイエンス研究科修士課程 データサイエンス専攻	15	－	30	山口県下関市大学町二丁目 1 番 1 号

②新設組織の特色

データサイエンス研究科　修士課程　データサイエンス専攻（以下、本研究科）は、急速に進展するデジタル化・DX の潮流の中で、社会や組織が直面する多様かつ複雑な課題に対し、データを基盤として解決策を導き、新たな価値を創造できる高度専門職業人の養成を目的として設置するものである。授与する学位は「修士（データサイエンス）」とし、学位の分野は工学とする。

本研究科はデータ分析の専門知識をベースに、自らの選択に応じて、数理統計・情報学の専門性を深化させ、又はデータ活用を通じた社会科学若しくは健康科学分野における実践力を養い、専門性を高める。さらに、高い倫理観、柔軟で創造的な発想力及び協調的な行動力を身につけ、社会や組織が抱える課題の解決や価値の創造を実践する人材を養成する。

なお、本研究科は、人材不足が顕著であり、多くの企業から求められている高度な専門知識を有するデジタル人材を養成するため、高度専門職業人の養成を主たる目的とする。併せて、専門分野に関する体系的かつ高度な知識並びに研究方法論及び研究遂行能力の基礎を涵養し、将来、博士後期課程へ進学し研究者を志向する者にとっての準備段階としての機能も担うものとする。

本研究科では、カリキュラム・ポリシーに基づき、データサイエンスの研究者・専門家として必要な知識と実践力を段階的に修得できる教育課程を編成している。1 年次前期には、必修の共通科目として研究倫理、確率統計学、多変量解析、機械学習応用及び数理情報解析を必修とし、あらゆる専門分野に共通するデータ処理の基盤を養う。専門科目は数理・情報分野、ビジネス分野、ヘルスケア分野の 3 分野を体系的に配置し、学生が研究分野を明確にした上で履修できる構成としている。1 年次後期には、企業等と連携したプロジェクト演習や与えられたテーマについて研究推進に必要な基礎を築く課題演習を通じて、協働的な問題解決力を培う。さらに、1 年次から 2 年次にかけて研究演習・研究指導科目を必修とし、テーマ設定から文献調査、学会発表、修士論文作成まで一貫した研究指導を行い、専門分野の発展に貢献できる人材を育成する。

なお、本研究科の入学定員は 15 人とし、これらの学生を専任教員 16 人で教育する。本研究科の授業は、少人数での教育により、学びの密度、質の高い指導を実施するとともに、教員と学生、学生同士の協調的な行動力及びコミュニケーション能力を磨く。本研究科は、

既設のデータサイエンス学部を基礎として設置し、専任教員は全員がデータサイエンス学部の基幹教員を兼ねるものとする。学生はデータサイエンス学部からの進学者の他、社会人学生を受け入れる。社会人学生にとっては、受講場所や通学に要する時間、日中の業務などが授業参加の制約になることが多いため、受講しやすい環境を整える。講義は対面授業を基本とするが、対面とオンラインを同時並行で実施するハイブリッド型授業や夜間授業、土曜日授業を導入する。併せて、社会人学生の仕事と受講・研究の両立をはじめ、個人の事情に応じて、無理なく計画的に履修できるよう長期履修制度を整備している。

なお、本研究科の設置に伴い、近接する学問分野を有する既設研究科の学生募集停止や収容定員変更等の改組は予定していない。既設の学部・研究科とは役割分担と連携を図りつつ、相互に教育研究機能を補完し、本学全体としての教育研究水準の高度化を目指すものである。

（２）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

近年のデジタル化の加速度的な進展の中で、我が国の DX 推進においては、ビジネスアーキテクトやデータサイエンティストなどの人材不足が多くの DX の取組のボトルネックとなっている。「DX 動向 2024」（2024 年 6 月 27 日発行 独立行政法人情報処理推進機構）によると、2023 年度に実施した調査において、DX を推進する人材の中でも、どのような人材が不足しているかについて、「ビジネスアーキテクト」及び「データサイエンティスト」が 61%を占めており、また、AI 人材の充足度について、「AI ツールでデータ分析を行い、自社の事業に活かせる従業員」及び「現場の知見と基礎的 AI 知識を持ち、自社への AI 導入を推進できる従業員」が「不足している」と回答した企業が、それぞれ 80%を超えており、AI の導入課題では、「AI に関連する人材が不足している」と回答した企業が 62.4%と突出して高くなっている。

「2040 年の産業構造・就業構造の推計」（2025 年 5 月　経済産業省）においても、「現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間、学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあり、戦略的な人材育成や円滑な労働移動の推進が必要となる」ことが示されており、労働需要と供給のミスマッチは、職種間においては、専門的技術的職業のうち AI・ロボット等の活用を担う人材が 326 万人不足し、学歴間においては、院卒理系の人材が 47 万人不足すると見込まれ、高度な IT・デジタルスキルを持つ人材について、量的・質的に不足すると考えられる。

加えて、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」（令和 7 年 2 月 21 日 中央教育審議会）において、我が国の高等教育が目指す姿を『「知の総和」を向上させること』とし、学生一人一人の能力を最大限高め、社会的に適切かつ必要な高等教育機会を量的に確保するための「知の総和」の観点から、大学院で学ぶ者を増やすことの重要性、そして国際社会と比較して低水準にある大学院修了者の増加に向けた

取組の必要性が述べられている。

これらのことから、我が国においてデジタル人材の確保は大きな課題であり、とりわけ高度な専門知識を有する人材の育成において、大学院が果たす役割はますます高まっていると言える。

さらには、「知の総和」向上のための、「地理的観点からのアクセス」確保の面から我が国の現状を見たときには、地方の高等教育機関が地域社会の持続的な発展をけん引しながら地方創生を推進していくことが、今後、高等教育機関の果たすべき役割としてクローズアップされる。AI、IoT 技術、ビッグデータの活用により、産業・社会構造が資本集約型から知識集約型にシフトしつつある現在において、地方の産業にとっては、その地域の中で生産性の向上、高付加価値化が可能となり、都市ではなく地域が産業の拠点となる可能性が高まっている。地域の高等教育機関において、人材育成を通じて地域活性化を図ることは、我が国の多様な文化を生かした多様な教育研究の場を形成することにつながり、高等教育機関が育んだ地域の魅力を知るとともに、人的ネットワークを形成することで、その地域への愛着や誇りが醸成され、卒業後も地域に関わり続けるようになるという好循環が生まれる。魅力ある地域の高等教育機関の存在が、地方に在住する進学希望者にとっての学びの場となっていくことが重要となる。

一方、本学が位置する下関市は、本州最西端、山口県西部に位置し、三方が海に開かれ、気候も温暖で、豊かな自然と良好な景観を有する一方、隣接する政令市の北九州市、福岡市への交通アクセスが非常によく、生活利便性も高い山口県下最大の中核市である。古くは、源平合戦や巌流島の戦い、明治維新等、歴史の節目に登場し、1889 年（明治 22 年）に赤間関市として市制を施行し、交通の要衝として、水産業や工業を主要産業として発展を続けてきた。2005 年には下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町の 1 市 4 町で新設合併し、新下関市が誕生した。一方で、高齢化率が全国平均を大きく上回るなど、少子高齢化も加速しており、合併した 4 町のうち 3 町が一部過疎地域の指定を受けるなど、人口は 2005 年の約 291,000 人から、現在約 24 万人へと減少しており、2040 年には総人口 20 万人を下回る見込みとなっている。

このような人口減少・少子高齢化の著しい進行や不安定な世界情勢による地域経済の低迷、物価の高騰、各地で相次ぐ大規模な自然災害等の様々な課題に対し、下関市では多様なデータやサービス、IoT・AI 等のデジタル技術を活用して解決を図ることを盛り込んだ、「第 3 次下関市総合計画」を 2025 年 3 月に策定し、その中で、IoT を導入したスマート農業の推進や森林管理の DX 化、商工業における DX 推進による競争力強化・生産性の向上、DX 推進による観光デジタル人材の育成・活用、そして本学への支援による有為で多様な人材の育成や専門性を活かしたリカレント教育の充実、地域や企業と連携した課題解決の取組・共同研究等の推進といった取組の方向性が示されている。併せて、スマートシティの推進が掲げられており、デジタル技術を活用した生活の利便性の向上を図るサービスづくり、デジタル社会への適応能力の向上を図る人づくり、デジタル関連産業の集積による仕

事づくりを推進するため、「本学データサイエンス学部との連携強化」を明記している。

現在の具体的な連携の取組として、2025 年 7 月 22 日に、「下関市と下関市立大学におけるデータ活用に関する包括連携協定」を締結し、EBPM の推進やデータセットの構築、学術調査・研究への協力、データサイエンス分野の人材育成等に関するデータ活用について相互に連携及び協働することとしたほか、2025 年 11 月 13 日に、「下関市教育委員会と下関市立大学の共同研究に関する協定」を締結し、下関市立学校の児童、生徒の学力向上のための全国学力・学習状況調査結果の分析をはじめとする共同研究事業を実施している。そのほか、本学の教員が住友商事や下関市等の各関係機関と連携し、「Mile One Project（AI オンデマンド交通プロジェクト）」が現在進行しており、一部過疎地域に指定された下関市豊田町において、AI オンデマンド交通により、エリア内で自由な移動、時間帯に合わせた予約対応を目指し、利用者の増加を図る実証実験を行っている。

このように、下関市域においてデータサイエンス人材育成、データサイエンス研究など、地域活性化を図る様々な取組が今後ますます活発化していく見込みである。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析

本研究科は、主として学士課程卒業者及び社会人を対象とする修士課程であるが、入学対象者層の基盤となる人口動向を把握するため、18 歳人口（進学対象者）について、開設年度から 10 年間に相当する期間の全国及び山口県の推移データ【資料１】を用いて検討・分析を行った。

まず全国の 18 歳人口（合計）は、2027 年度進学対象者が 1,055,508 人であるのに対し、2037 年度進学対象者は 897,428 人となっており、10 年間で 158,080 人減少（15.0％減）する見込みである。すなわち、全国的には 18 歳人口の減少基調が継続し、進学者獲得環境は中長期的に厳しさを増すことが想定される。

次に山口県の 18 歳人口（合計）は、2027 年度進学対象者が 10,938 人であるのに対し、2037 年度進学対象者は 8,666 人となっており、10 年間で 2,272 人減少（20.8％減）する見込みである。これは全国平均（15.0％減）を上回る減少幅であり、地域的にも入学対象人口の縮小が進むことが見込まれる。

以上のとおり、全国的にも地域的にも 18 歳人口は減少する見通しである。一方で、本研究科は学士課程からの直接進学者だけではなく、実務経験を有する社会人（他大学出身者を含む）を入学対象者とするため、入学対象者の獲得範囲は、特定地域の 18 歳人口に直接依存しない構造を有する。よって全国及び県内の人口減少局面においても、広域からの他大学出身者及び社会人学生の受入れを前提とすれば、必要な志願者数の確保は現実的である。

加えて、本学は 2026 年度から大学院の入学金及び授業料を原則無償とするため、大学院における進学障壁となりやすい経済的負担を軽減できる。このことは、地域内の潜在的な進学希望者のみならず、県外からの進学者や社会人学生の進学意欲を後押しし、志願者層

の拡大に資する。以上を踏まえると、全国・地域の人口動向が減少基調であることを前提としても、本研究科は、入学対象者層の設定（学部卒業者＋他大学出身者を含む社会人）、募集対象の広域性という設計により、開設後 10 年間にわたり定員を充足し得る見通しを有する。

【資料 1】18 歳人口推移（2027 年度進学対象者～2037 年度進学対象者）

③新設組織の主な学生募集地域

入学対象者としては主に、学部卒業者（本学データサイエンス学部データサイエンス学科、本学他学部及び他大学情報系学部からの新卒者）、高等専門学校専攻科からの新卒者、実務経験を有する社会人を想定している。

学部卒業者（予定者を含む。以下同じ）について、本学データサイエンス学部データサイエンス学科は 2024 年度に開設された学部であり、現時点では在籍学生は 2 年生までである。このため、本研究科の開設初年度においては、同学部からの内部進学者は見込まれない。しかし、学部の完成年度を迎える本研究科開設 2 年目以降においては、同学部卒業生を進学者層の一つとして見込むことが可能である。また、山口県内には同分野の学部を有する大学が国公立大学のみで 4 大学存在し、周辺県を含めると、国公私立大学において多数の情報系学部・学科が設置されている。これらの学部・学科の卒業見込み者についても、本研究科への進学が期待される。

加えて、地域の高等専門学校専攻科卒業者についても入学対象者として想定している。山口県内には高等専門学校が 3 校設置されており、周辺県にも工学系・情報系分野を有する高等専門学校が所在している。これらの専攻科卒業者は、学部卒業者としての要件を満たすとともに、実践的な技術力と基礎的な理論的素養を併せ持つ人材であり、データサイエンス分野との親和性が高い。特に、情報工学、電気・電子工学、機械工学等を背景とする専攻科卒業者にとって、本研究科は、データ分析や AI 等に関する理論的深化と応用力の向上を図る進学先として、合理的な選択肢となる。

以上のことから、地元高等専門学校の専攻科卒業者を含め、県内及び近隣地域からの進学者を一定程度見込むことができる。学部卒業者及び高等専門学校専攻科卒業者については、山口県内を基軸としつつ、中国地方及び九州北部地域を中心とする広域からの志願を想定している。これは、本学がこれまでの学部教育において、県内のみならず近隣地域からも学生を受け入れてきた実績を有していること及び本研究科が対象とするデータサイエンス分野が、特定の地域に限定されない全国的な学術・産業分野であることによるものである。本研究科の定員が 15 人であることを踏まえれば、山口県及び周辺地域を主な募集圏とすることで、十分な進学者母集団を確保できると考えられる。

さらに、本研究科は社会人学生の受入れを積極的に想定している。社会人学生については、18 歳人口の減少とは直接的な影響関係を持たず、行政機関、民間企業、医療・保健分野等においてデータ活用や DX 推進を担う人材の育成ニーズを背景として、安定的な志願が

見込まれる。特に、下関市及び山口県においては、行政のEBPM推進、地域産業の高度化、医療・健康分野におけるデータ利活用が進められており、県内及び近隣地域に在住・就業する社会人にとって、本研究科は地理的・制度的に通学可能な学修機会を提供するものとなっている。加えて、本学が大学院の入学金及び授業料の無償化を実施することは、社会人学生にとって進学時の経済的負担を大きく軽減するものであり、募集地域を県内に限定せず、近隣県を含む全国からの社会人志願者を想定する合理性を有している。

以上のことから、本研究科における出身地域別の入学者については、開設初年度は社会人並びに他大学及び高等専門学校専攻科卒業者（予定を含む）を想定しており、開設2年目以降はさらに本学データサイエンス学部卒業者が加わることで、全国的・地域的な人口減少局面においても、安定的に入学定員を充足し得る見通しを有している。

【添付データ】

・新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）

④既設組織の定員充足の状況

本学データサイエンス学部データサイエンス学科の令和6年度開設以降の直近2年間の入学定員充足状況を整理すると、入学定員80人に対しR6年度88人、R7年度は80人で推移している。入学定員充足率はR6年度110.0%、R7年度100.0%である。

また、経済学部の3学科（経済学科、国際商学科、公共マネジメント学科）の直近5年間の入学定員充足状況を整理すると、学部全体として定員確保は安定しており、各学科とも概ね高い水準で入学定員を確保している。

経済学科は、入学定員がR3～R5年度は195人、R6～R7年度は155人であるところ、入学者数はR3年度209人、R4年度198人、R5年度211人、R6年度177人、R7年度168人で推移している。入学定員充足率は、R3年度107.2%、R4年度101.5%、R5年度108.2%、R6年度114.2%、R7年度108.4%であり、5年間すべてで100%を上回っている。

国際商学科は、入学定員がR3～R5年度は195人、R6～R7年度は155人であるところ、入学者数はR3年度192人、R4年度230人、R5年度205人、R6年度185人、R7年度168人で推移している。入学定員充足率は、R3年度98.5%、R4年度117.9%、R5年度105.1%、R6年度119.4%、R7年度108.4%であり、直近4年間は一貫して100%を上回っている。

公共マネジメント学科は、入学定員が各年度60人であるところ、入学者数はR3年度57人、R4年度51人、R5年度57人、R6年度73人、R7年度68人で推移している。入学定員充足率は、R3年度95.0%、R4年度85.0%、R5年度95.0%、R6年度121.7%、R7年度113.3%であり、前半の年度においても定員は概ね確保水準にあり、直近2年間は明確に100%を上回っている。特にR6・R7年度は定員超過で推移しており、学生確保の面で着実に改善し、安定的に定員を確保している状況である。

看護学部看護学科は令和7年度開設で、入学定員80人に対しR7年度は82人が入学して

おり、入学定員充足率 102.5%である。

以上より、本学学部は入学定員を概ね安定的に確保しており、とりわけ直近年度においては全学科で 100%を上回る充足率となっている。

また、大学院経済学研究科（修士課程）については、大学院入試を毎年度実施し、2025（令和 7）年度入学者選抜では募集人員 10 人に対して志願者数 15 人、受験者数 15 人、合格者数 13 人、入学者数 13 人であり、2024（令和 6）年度入学者選抜では募集人員 10 人に対して志願者数 11 人、受験者数 10 人、合格者数 10 人、入学者数 9 人で、こちらも概ね安定的に定員を確保している状況である。

【添付データ】

・既設学科等の収容定員の充足状況（別紙 2 の 1）

・既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）（2 の 2－1～2 の 2－5）

（３）学生確保の見通し等

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本研究科の学生募集にあたっては、下関市立大学大学院経済学研究科（修士課程）及び学部(データサイエンス学部)の学生募集・広報活動の実績を基礎として広報活動を体系的に展開する。これらの実績から修士課程においては募集人員に対して概ね安定的に志願者・入学者を確保しており、大学院入試の実施体制、募集要項の公表、入試実施から合格発表に至る運用が継続的に機能していることが確認できる。なお、2026 年度入試においても、第一次募集・第二次募集を設定し、出願期間、試験日、合格発表日等を明示した上で、出願書類及び口述試験による総合判定により選抜を行うなど、大学院志願者に対する情報提供と入試実施を計画的に行っている。したがって、本研究科の新設に際しても、既設大学院で蓄積された募集・入試実施のノウハウを活用し、募集活動の計画性と受験者対応の確実性を担保することができる。

学生募集のための PR 活動については、既設の学部におけるオープンキャンパス等の実施実績を分析し、見込層の形成から受験・入学に至る導線が一定程度確保されている。具体的には、既設組織におけるオープンキャンパス実績として、R6 年度入学者入試に係る参加者等総数は 71 人、うち受験対象者数 59 人、受験者数 25 人、入学者数 21 人であり、受験対象者に対する受験率は 42.4%、入学率は 35.6%であった。R7 年度入学者入試に係る参加者等総数は 189 人、うち受験対象者数 103 人、受験者数 72 人、入学者数 33 人であり、受験対象者に対する受験率は 69.9%、入学率は約 32.0%であった。これらの結果から、オープンキャンパス等の接触機会が受験行動につながる割合が高く、さらに一定割合が入学に至っていることが確認できる。

【添付データ】
・既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙 3）

イ 新設組織における取組とその目標

本研究科においては、志願者層が本学及び他大学を含む学部卒業者（予定を含む）、高等専門学校専攻科卒業者（予定を含む）並びに社会人と多様であることから、単一の指標を直接適用するものではない。しかしながら、「説明会等の参加者を確実に受験・入学につなげる運営」「申込者に対する継続的な情報提供」「個別相談への丁寧な対応」等の広報・募集活動の基盤としては、既設組織における実績を十分に活用することができる。このため、本研究科における学生募集のための PR 活動は、以下の三点を柱として展開する。

第一に、本学既設学部において実施してきた入試広報の取組（募集要項の公開、入試日程の周知、教員情報の発信、個別相談対応等）を基礎とし、説明会及び個別相談を計画的に設定・運用する。第二に、全国の社会人を主たる対象とする方針に沿って、オンライン説明会や Web 会議システムを活用した遠隔相談を組み込み、地域的制約を受けにくい募集体制を構築する。第三に、中国・九州地方を重点地域として、対面型の説明機会（大学院進学説明会、他大学及び高等専門学校専攻科卒業者（予定を含む）への周知、関連機関・企業・自治体等への情報提供）を多く設ける。

これら第二及び第三の取組への動員を高めるため、本学ウェブサイト及び SNS を最大限に活用し、説明会や個別相談等における接触者数を計画的に確保する。その結果として、出願者数及び受験者数を安定的に確保し定員の充足を図る。

なお、これらの取組は、既設組織における実績、すなわち大学院入試の継続的な実施や学部段階における広報施策の成果を根拠として実施するものである。本研究科の新設後においても、募集活動の改善を毎年度行い、志願者数・受験者数・入学者数の動向を把握しながら、目標達成に向けて実効性の向上を図っていくものとする。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数

本研究科においては、志願者層が本学及び他大学の学部卒業者（見込みを含む）、高等専門学校専攻科卒業者（見込みを含む）並びに社会人と多様であることから、単一の指標に基づき入学者数を算定することは適当ではない。一方で、既設組織において実施してきた広報・募集活動の実績を分析することで、各取組に応じた入学者の見込みを合理的に想定することは可能である。

まず、第一の取組である本学既設学部の入試広報の仕組みを基礎とした説明会・個別相談の計画的運用については、これまでの学部入試及び既設大学院入試において、「説明会・個別相談への参加者が一定割合で出願・入学に結びついている」という実績を有している。本研究科においても、募集要項の公開、入試日程の周知、教員情報の発信、個別相談対応を一体的に行うことで、本学在学生及び近隣大学の学部卒業予定者を中心とした、

安定的な出願者の確保が見込まれる。ただし、開設初年度においては、本学データサイエンス学部が完成年度を迎える前であるため、同学部からの内部進学者は見込まれない。この点を踏まえ、初年度は本学経済学部卒業生や他大学の情報系・数理系学部卒業生を中心に、一定数の入学者を見込む。一方、研究科開設 2 年目以降は、データサイエンス学部卒業生が進学者層として加わることにより、当該取組による入学者数は安定的に増加することが期待される。

次に、第二の取組である全国の社会人を主対象としたオンライン説明会及び遠隔相談の実施については、地域的制約を受けにくい募集手法として、既設組織においても一定の成果を上げてきた。本研究科は、データサイエンス分野という全国的な学術・産業分野を対象とすることから、社会人を含む全国からの志願が期待できる。オンライン説明会や Web 会議システムを活用した個別相談を継続的に実施することで、業務と両立しながら進学を検討する社会人志願者を取り込み、毎年度、一定数の入学者を見込むことが可能である。

さらに、第三の取組である中国・九州地方を重点地域とした対面型説明機会の確保については、他大学の学部卒業予定者や高等専門学校専攻科卒業予定者を主な対象としている。山口県内及び周辺県には、情報系・工学系分野を有する大学や高等専門学校が多数所在しており、これらの卒業予定者は本研究科との親和性が高い。対面型の大学院進学説明会や関係機関・企業・自治体等への周知を通じて、本研究科の教育研究内容を直接伝えることで、安定的に進学希望者を確保することが見込まれる。

これら第二及び第三の取組を効果的に機能させるため、本学ウェブサイト及び SNS を最大限に活用し、説明会・個別相談等への参加者数を計画的に確保する。既設組織における広報施策の実績を踏まえれば、複数の募集チャネルから出願者を確保することにより、出願者数及び受験者数を安定的に確保し、修士課程定員 15 人を充足することは十分に可能であると考えられる。

なお、これらの見込みは、既設組織における大学院入試の継続的実施及び学部段階での広報・募集活動の成果に基づくものである。本研究科の新設後においても、志願者数・受験者数・入学者数の動向を毎年度検証し、募集活動の改善を継続的に行うことで、定員充足の実効性を一層高めていくものとする。

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

１．競合校の選定理由

本研究科の競合校については、学生募集環境及び志願動向を客観的に把握する観点から、本研究科と教育研究の内容や募集条件において実質的な比較可能性を有する大学院修士課程を対象として選定した。その特色について【資料 2】にまとめ、以下では、選定に当たって重視した観点ごとに、その整合性を整理する。

（１）学校種の類似性

本研究科は、公立大学である下関市立大学に設置される大学院修士課程であり、地域社会における高度専門人材の育成を担う公共性の高い教育研究機関として位置付けられる。この点において、同じく公立大学である広島市立大学大学院情報科学研究科、岡山県立大学大学院情報系工学研究科及び山陽小野田市立山口東京理科大学大学院工学研究科は、設置主体や社会的役割の観点から本研究科と高い類似性を有している。

また、国立大学である山口大学大学院創成科学研究科及び九州工業大学大学院情報工学府についても、中国・九州地方における地域拠点として高度専門人材を育成している点で、本研究科と共通する役割を担っており、学生募集環境を比較検討する上で適切な対象と判断した。

（２）定員規模の類似性

本研究科の入学定員は 15 人であり、少人数によるきめ細かな教育研究及び研究指導を前提としている。このような定員規模の考え方は、広島市立大学大学院情報科学研究科や山陽小野田市立山口東京理科大学大学院工学研究科において、専攻又はコース単位で比較的少人数の定員設定がなされている点と整合している。

一方、岡山県立大学大学院情報系工学研究科や九州工業大学大学院情報工学府は、本研究科よりも大きな定員規模を有しているが、修士課程単位での志願・充足状況を把握する上では比較対象としての意義があり、規模の異なる大学院を含めて検討することで、本研究科の定員設定の妥当性を相対的に確認できる。

（３）学問分野の類似性

本研究科は、数理・情報分野、ビジネス分野、ヘルスケア分野の 3 分野を体系的に配置し、高度な分析能力と応用力を備えた人材の育成を目的としている。この点において、広島市立大学大学院情報科学研究科及び岡山県立大学大学院情報系工学研究科は、情報科学・情報工学・数理情報等を中核とした教育研究を行っており、学問分野の観点から本研究科と高い親和性を有している。

また、山口大学大学院創成科学研究科における数理・情報系の教育研究や、九州工業大学大学院情報工学府における情報工学・AI・データ解析分野の教育研究も、データサイエンスと密接に関連しており、本研究科の志願者層が進学先として比較検討する可能性が高い分野である。

（４）所在地の類似性（主たる学生募集地域との関係）

本研究科は山口県下関市に所在し、主たる学生募集地域として山口県内に加え、中国地方及び九州北部地域を想定している。この募集圏との関係において、山口大学大学院創成科学研究科及び山陽小野田市立山口東京理科大学大学院工学研究科は県内に所在しており、地理的条件が近接している。

さらに、広島市立大学大学院情報科学研究科（広島県）、岡山県立大学大学院情報系工学研究科（岡山県）、九州工業大学大学院情報工学府（福岡県）は、いずれも中国地方又

は九州北部に所在し、交通アクセスや生活圏の観点から、本研究科と同一の広域学生募集圏内に位置付けることができる。

（５）学力層の類似性

本研究科は、学士課程において数理・情報分野の基礎的素養を修得した学生を主な対象としつつ、応用的・実践的な学修を通じて高度専門性を深化させることを想定している。この点において、競合校として選定した各大学院はいずれも、情報系又は理工系分野における基礎学力を前提とした修士課程教育を行っており、入学者に求める学力水準の方向性は本研究科と概ね一致している。

２．競合校との比較分析と新設組織の優位性

上記のとおり、競合校はいずれも本研究科と多くの点で整合性を有している。その上で、本研究科は以下の点において特色を有している。

（１）教育内容と方法

本研究科は、データサイエンス分野の基盤となる数理・情報分野を含め、ビジネス分野、ヘルスケア分野の 3 分野から自身が専攻する分野の科目の履修が可能となる体系としている。これは、広島市立大学大学院情報科学研究科や九州工業大学大学院情報工学府における高度な情報系教育の方向性と合致しつつ、応用領域を明示的に位置付けている点に特色がある。

また、地域社会や産業界と連携したプロジェクト演習・課題演習を重視し、実データを用いた課題解決型の学修を行う点は、山口大学大学院創成科学研究科や山陽小野田市立山口東京理科大学大学院工学研究科における実践的教育の考え方と方向性を共有しながら、本研究科ならではの教育設計として発展させている。

（２）入試（受験時期・入学手続時期との関係）

本研究科の入学者選抜は、学士課程修了見込み者及び社会人が受験しやすい時期設定を行うとともに、複数の進学先を比較検討できる受験環境を想定している。これは、競合校における一般的な大学院入試の実施時期と整合しつつ、社会人を含む多様な志願者層に配慮した設計となっている。

（３）学生納付金・奨学制度など修学支援

本学は、大学院の入学金及び授業料を原則無償とする。この点は競合校と共通する教育水準を前提とした上で、進学時の経済的負担を軽減する大きな特徴となっている。特に社会人学生にとっては、修学支援の充実が進学意思決定に与える影響は大きく、本研究科の学生確保において重要な要素となる。

（４）就職支援の内容

本研究科では、学部段階から蓄積してきたキャリア支援体制を活用し、データサイエンス分野における多様な進路に対応した就職支援を行う。地域企業、自治体、医療・健康関

連機関等との連携を通じて、修了後の進路形成を支援する体制は、競合校の就職支援の方向性と整合しつつ、下関市や地域企業との連携による教育研究活動を通じて、学生が地域の実務や課題に触れる機会を提供し、修了後の進路選択に資する環境を整える。

（５）取得できる資格

本研究科では、専門社会調査士の資格取得を視野に入れた教育課程を編成しており、データ分析能力を社会的に示す手段としての資格取得を支援している。競合校においては教職課程を通じた資格取得支援が行われている一方、本研究科では、専門社会調査士資格の取得に対応した科目を体系的に配置しており、専門分野に直結した資格を取得することが可能となっている。

（６）その他（募集戦略・学修環境）

本研究科は入学定員 15 人の少人数体制を活かし、学生一人一人の研究テーマやキャリア志向に応じたきめ細かな指導を行う。また、社会人学生の受入れを想定した柔軟な履修環境を整備することで、競合校と比較した場合にも学修継続性の高い環境を提供する。

３．まとめ

以上のとおり、本研究科は、競合校と学校種、定員規模、学問分野、所在地、学力層といった観点で高い整合性を有している。その上で、3 分野を体系的に配置した教育課程、実践的な教育方法、充実した修学支援及び少人数教育体制といった特色により、競合校が存在する環境下においても、本研究科は明確な位置付けと魅力を有し、安定的な志願者確保が可能であると考えられる。

【資料 2】下関市立大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻　競合校の特色

イ 競合校の入学志願動向等

本研究科の競合校の志願・充足状況について【資料 3】の通りまとめた。その詳細は次の通りである。広島市立大学大学院　情報科学研究科　知能工学専攻（入学定員 23 人）では、2023 年度の志願者数は 21 人、入学者数は 19 人であり、定員充足率は約 0.83 であった。2024 年度は志願者数 19 人、入学者数 15 人、定員充足率は約 0.65 となっている。2025 年度は志願者数 25 人、入学者数 20 人、定員充足率は約 0.87 であり、年度ごとの変動は見られるものの、継続的に一定数の志願者及び入学者を確保している。

岡山県立大学大学院 情報系工学研究科 システム工学専攻（入学定員 52 人）では、2023 年度の志願者数は 53 人、入学者数は 47 人で、定員充足率は約 0.90 であった。2024 年度は志願者数 38 人、入学者数 31 人、定員充足率は約 0.60 となっている。2025 年度は志願者数 42 人、入学者数 39 人、定員充足率は約 0.75 であり、定員規模が大きい中でも、年度による増減を伴いながら入学者が確保されている状況が確認できる。

山口大学大学院　創成科学研究科（基盤科学系、入学定員 38 人）では、2023 年度の志願者数は 51 人、入学者数は 37 人、定員充足率は約 0.97 であった。2024 年度は志願者数 52 人、入学者数は 36 人、定員充足率は約 0.95 となっている。2025 年度は志願者数 39 人、入学者数 34 人、定員充足率は約 0.89 であり、過去３年間を通じて比較的高い水準で安定した入学者数を維持している。

九州工業大学大学院　情報工学府　情報創成工学専攻（入学定員 220 人）では、2023 年度の志願者数は 261 人、入学者数は 233 人で、定員充足率は約 1.06 であった。2024 年度は志願者数 271 人、入学者数 226 人、定員充足率は約 1.03 となっている。2025 年度は志願者数 288 人、入学者数 237 人、定員充足率は 1.08 であり、大規模定員でありながら、当該分野に対する大学院進学需要が厚いことが確認できる。

山陽小野田市立山口東京理科大学大学院　工学研究科　数理情報科学専攻（入学定員 15 人）は、2024 年 4 月に開設された大学院であるため、3 年分のデータは存在しない。開設初年度である 2024 年度の志願者数は 3 人、入学者数は 2 人で、定員充足率は約 0.13 であった。一方、2025 年度は志願者数 11 人、入学者数 10 人、定員充足率は約 0.67 となっており、設置後の認知拡大とともに志願者及び入学者が増加している状況が確認できる。

以上のとおり、競合校の過去 3 年間の入学志願状況を見ると、入学定員の規模や設置時期の違い等により、定員充足率には大学院ごと・年度ごとのばらつきが認められる。一方で、いずれの大学院においても、情報科学・データサイエンス関連分野に対する志願者及び入学者が継続的に存在しており、特に既設大学院では一定水準の入学者数が維持されている。また、新設大学院においても、設置後の年度経過とともに志願・入学者数が増加する傾向が見られ、当該分野における大学院進学需要が地域内で持続的に存在していることが示唆される。

このような競合校の志願動向を踏まえると、情報科学・データサイエンス関連分野の大学院進学市場は、すべての大学院が常に定員を完全に充足している状況ではないものの、需要が縮小している状況ではなく、定員規模や募集設計に応じた形で入学者が確保されており安定していると評価できる。

本研究科は、入学定員を 15 人という比較的小規模な設定としており、競合校の中でも大規模な定員を有する大学院と同数の志願者獲得を前提とするものではない。また、設置初年度は社会人及び学外志願者を主な対象とし、2 年目以降は本学データサイエンス学部卒業生からの内部進学者を加える二層構造の入学者確保を想定している。加えて、大学院の入学金及び授業料無償化の実施や、社会人学生の受入れを前提とした教育課程の設計は、競合校の志願動向を踏まえた場合においても、本研究科への出願を後押しする条件となる。

以上を総合的に勘案すると、競合校の過去 3 年間の具体的な入学志願状況を踏まえた上であっても、本研究科は、定員規模及び募集設計の合理性により、設置後において入学定員を安定的に充足し得る見通しを有していると判断できる。

【資料 3】下関市立大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻　競合校の志願・充足状況

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

本研究科の学生確保の見通しについては、競合校の入学志願動向、学生募集地域における分野の動向、及び本研究科が有する教育内容・募集設計上の特色を総合的に踏まえ、定員を充足し得る合理的な根拠が認められる。

前段で整理したとおり、中国地方及び九州北部地域に所在する情報科学・データサイエンス関連分野の大学院においては、過去 3 年間の入学志願状況を見ると、大学院や年度によって定員充足率にばらつきが見られる。特に、比較的定員規模の小さい大学院や新設間もない大学院においては、初年度又は一部年度において定員未充足となる事例が確認されている。一方で、これらの大学院においても、志願者及び入学者は継続的に存在しており、年度の経過とともに志願・入学者数が増加するなど、志願者層の形成が進む傾向が確認されている。

このことは、情報科学・データサイエンス関連分野の大学院進学需要が定員規模、教育内容の訴求力、募集対象者の設定、学修条件等の違いによって、定員充足の度合いに差が生じていることを示すものと捉えられる。したがって、競合校において一部年度で定員未充足が見られることをもって、当該分野全体の進学需要が不足していると評価することは適切ではない。

このような状況において本研究科が定員を充足し得る理由として、第一に、入学定員を 15 人という比較的小規模に設定している点が挙げられる。競合校の志願・入学実績を見ると、定員規模が大きい大学院では多数の志願者を必要とする一方、小規模な大学院では、志願者層の形成が進むことで、比較的早期に定員充足が達成される事例も確認されている。本研究科の定員規模は、当該地域における大学院進学需要の実態に照らして、過度に大きくも過度に小さくもない、現実的な設定である。

第二に、募集対象者層を学士課程卒業者に限定せず、社会人を含む多様な層に広げている点が、本研究科の定員充足の可能性を高めている。本研究科は、設置初年度においては社会人及び学外志願者を主な対象とし、2 年目以降は本学データサイエンス学部卒業生からの内部進学者を加える二層構造の入学者確保を想定している。このような募集設計は、18 歳人口の減少や学部直進型進学者数の変動に直接依存しない構造を有しており、競合校において定員未充足が生じた場合であっても、その影響を受けにくい。

第三に、本研究科が提供する教育内容の 3 分野の体系的な配置及び実践性が、学生募集地域における需要動向と合致している点である。競合校の多くが情報科学・情報工学を中心とした専門教育を行っているのに対し、本研究科はデータサイエンス分野の基盤となる数理・情報分野を含め、ビジネス分野、ヘルスケア分野の 3 分野から自身が専攻する分野の科目の履修が可能となる体系としている。また、行政との EBPM 推進、下関市立学校の児

童、生徒の学力向上のための全国学力・学習状況調査結果の分析をはじめとする共同研究、過疎地域における AI オンデマンド交通の実証実験を行うなど、下関市において顕在化している課題と教育内容が具体的に結び付いている点は、本研究科の明確な優位性であり、志願動機の形成に資する。

第四に、修学条件及び修学支援の面における優位性が挙げられる。本学が大学院の入学金及び授業料を原則無償とすることは、競合校と比較した場合に、進学時の経済的負担を大きく軽減する要因となる。特に社会人学生にとっては、学費負担の軽減が進学意思決定に与える影響は大きく、競合校において定員未充足が見られる場合であっても、本研究科への出願を後押しする条件となる。

以上のように、競合校において一部年度で定員未充足が見られる実態を踏まえた上であっても、情報科学・データサイエンス関連分野の大学院進学需要は学生募集地域において継続的に存在しており、その中で、本研究科は、定員規模の適切性、募集対象者層の広さ、教育内容の特色及び修学条件の優位性を有している。これらの要素を総合的に勘案すれば、本研究科は、競合環境下においても、設置後に入学定員を安定的に充足し得る見通しを有していると判断できる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学は大学院研究科における学生納付金について、令和 8 年度以降、入学金及び授業料を全額免除（無償化）とすることとしている。本学は公立大学として、地域社会の発展に資する高度専門人材の育成を重要な使命としている。

大学院進学にあたっては研究活動が求められる一方、経済的負担が進学の大きな障壁となっていることが全国的に指摘されている。一方で、進学後の経済的リターンが直ちに見込まれにくい場合も多く、学生納付金の負担軽減は、優秀な人材を安定的に確保するための合理的な方策である。

さらに、学生納付金の無償化は、経済的理由による進学断念を防ぐとともに、学内進学者のみならず、他大学及び高等専門学校専攻科卒業者や社会人など、多様な背景を有する学生の進学機会を確保する効果が期待される。一方で、修了要件を満たさない場合には一定の負担が生じる制度設計とすることで、学生の学修・研究に対する主体性と責任を確保する。

以上のことから、本研究科における学生納付金等の金額設定は、大学院としての教育研究上の特性、地域社会に求められる人材育成の公共性、及び学生の経済的負担軽減を総合的に勘案した結果として、合理性を有するものである。

③先行事例分析

先行事例となる組織は存在しない。

④学生確保に関するアンケート調査

本研究科の学生確保の見通しについて明らかにするため、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託し、以下の入学意向アンケート調査（２種類：社会人向け【資料 4】、学部生等向け【資料 5】）を実施した。

表　入学意向アンケート（社会人向け）の概要

調査目的	本研究科において主に社会人等を対象とした志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	［調査対象］ 社会人等（大学の学部卒業以上） ［調査地域］ 全国
調査内容	■　回答者の基本情報（性別、年代、居住地、現在の状況、最終学歴） ■　リカレント教育やリスキリング教育または大学院での学びへの興味の有無 ■　学びたいと考えている興味のある学問分野、希望する大学設置者 ■　本研究科が開設された場合、受験意向、入学意向、入学希望年次など※回答設問数は回答者属性・回答内容により異なる ※社会人が対象のため「卒業後の進路」に係る設問は設けていないが、スクリーニング調査において大学学部以上の最終学歴でかつ「リカレント教育やリスキリング教育または大学院での学びに興味がある」とした回答者を対象に、本調査に進んでもらい、下関市立大学大学院「データサイエンス研究科修士課程 データサイエンス専攻(仮称)」への受験・入学意向等について回答を求めた。
調査時期	令和 7 年 11～12 月
調査方法	高等教育総合研究所がアンケート企画・設計を行い、協力先ネット・リサーチ会社（株式会社クロス・マーケティング）の登録モニターを対象にインターネットでアンケート回答を依頼。
調査件数	本調査有効回答数 1,973 人（スクリーニング調査は 17,941 人が参加）

表　入学意向アンケート（学部生等向け）の概要

調査目的	本研究科において主に学部生等を対象とした志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	［調査対象］ 下関市立大学データサイエンス学部生・経済学部生、高等専門学校生徒など ［調査地域］ 山口県を中心に、上記調査対象者が現在居住する地域
調査内容	■　回答者の基本情報（居住地、性別、現況等） ■　大学院への進学希望の有無 ■　志望する大学院の設置者 ■　興味のある学問分野 ■　本研究科への受験・入学意向・入学希望年度 ※回答設問数は回答者属性・回答内容により異なる。
調査時期	令和 7 年 12 月
調査方法	高等教育総合研究所がアンケート企画・設計・WEB アンケートフォーム制作を行い、大学より調査対象者に配布。回答結果を高等教育総合研究所にて集計した。
調査件数	有効回答数 215 件

１．アンケート調査の位置付け

本研究科における学生確保の見通しを検証するため、①社会人を対象とした入学意向アンケート調査、②学部生等（下関市立大学在学生及び高等専門学校生）を対象とした入学意向アンケート調査の 2 種類を実施した。

両調査は、本研究科が想定する主要な入学対象者層（社会人、学内進学者、地元高等専

門学校卒業生）をそれぞれ対象としており、学生確保の見通しに関する合理的根拠を示すものである。

いずれの調査においても、新設組織の名称、設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、設置場所・アクセス、学生納付金（大学院入学金・授業料の無償化）、競合大学名を明示した資料を回答者に提示した上で実施しており、回答者は新設組織の内容を理解した上で意向を表明している。

２．社会人アンケート調査結果に基づく学生確保の見通し

（１）調査母集団と対象者抽出の妥当性

社会人アンケート調査は、全国規模で実施されたスクリーニング調査 17,941 人を母集団とし、そのうち「大学院を含むリカレント教育・リスキリングに関心がある」と回答した 2,432 人を抽出した上で、本調査有効回答数 1,973 人を対象としている。

この 1,973 人は大学卒業以上の学歴を有し、またすでに「大学院進学に関心を有する社会人層」に限定されており、単なる一般意識調査ではない点において、学生確保の見通しを検討するための母集団として妥当性を有している。

さらに本研究科の入学対象者像に即して、

■　大学卒業以上の学歴を有する
■　学びたい分野として「【工学分野】電気通信工学・情報学」を選択
■　志望する大学等の設置者として「公立」を含めて選択
■　年齢が 20 代以上

という条件をすべて満たす者をクロス集計した結果、216 人が抽出された。

この 216 人は、「公立大学の情報・データサイエンス系大学院」に対して、分野的・制度的に明確な適合性を有する社会人層であり、本研究科の潜在的志願者層として適切に設定された集団である。

（２）受験意向・入学意向の段階的分析

上記 216 人のうち、本研究科を「第一志望として受験する」と回答した者は 60 人（27.8%）であった。これは、全国規模の社会人母集団から抽出された対象者の約 4 人に 1 人が、本研究科を最優先の進学先として位置付けていることを意味する。

さらに、この 60 人のうち、合格した場合に「入学する」と明確に回答した者は 52 人（86.7%）に達しており、受験意向から入学意向への移行率は極めて高い水準にある。

これは、本研究科の教育研究内容、分野設定、公立大学という設置主体及び学生納付金を含む修学条件が、社会人層にとって十分に具体的かつ魅力的に受け止められていることを示している。

（３）入学時期との関係

さらに、上記 52 人の入学意向者について入学希望時期を確認したところ、38 人（73.1%）が 2027 年度（開設年度）での入学を希望しており、残る 14 人も 2028 年度以降の入学を希

望している。

この結果は、社会人層が「将来的な関心」ではなく、開設初年度から現実的な進学選択肢として本研究科を捉えていることを示すものである。

以上を総合すると、社会人アンケート調査結果のみで、開設初年度の入学定員 15 人を大きく上回る入学意向者が定量的に確認されており、初年度の学生確保は、十分に現実的な見通しを有していると評価できる。

３．入学時期別クロス集計による定員充足の見通し（社会人・学部生等の統合分析）

（１）開設初年度（2027 年度）

上記の通り、社会人アンケート調査では、2027 年度入学を希望する入学意向者が 38 人確認されており、開設初年度における定員 15 人を十分に上回る母集団が形成されている。

学部生等アンケート調査においては、2027 年度時点で進学時期を迎える大学 3 年生以上（本学データサイエンス学部以外）又は高等専門学校専攻科 1 年生以上の在籍者のうち、4 人が大学院進学を卒業後の進路とし、かつ本研究科への受験を検討している（第一志望～第三志望以降で、2027 年度以外の入学時期を希望する者を含む）。この結果は、本学データサイエンス学部在学者以外でも本研究科へ関心を持つ層がいることを示している。

（２）開設 2 年目以降（2028 年度・2029 年度）

学部生等アンケート調査においては、2028 年度入学対象となる大学 2 年生及び高等専門学校本科 5 年生を対象とした分析で、条件を満たす対象者が 10 人抽出され、そのうち 6 人が「第一志望として受験し、入学する」意向を示している。

さらに 2029 年度入学対象となる大学 1 年生及び高等専門学校本科 4 年生では、条件を満たす対象者 17 人のうち 13 人が同様の強い入学意向を示している。

これらの結果は、学内進学者及び地元高等専門学校卒業生からの入学者が、開設 2 年目以降、安定的に見込めることを示している。

加えて、社会人アンケート調査においても、2028 年度以降の入学を希望する者が 14 人確認されており、2 年目以降も社会人学生が継続的に見込めることが裏付けられている。

このことから、開設 2 年目以降は、学内進学者、高等専門学校卒業生、社会人学生など多様な層の入学が見込まれ、定員充足の安定性はむしろ高まると考えられる。

４．総合評価（学生確保の見通し）

以上のアンケート調査結果を総合すると、本研究科は、

①開設初年度は社会人学生を中心として定員を充足できる見通しを有し、

②開設 2 年目以降は、社会人学生に加え、本学データサイエンス学部卒業生及び地元高等専門学校卒業生からの進学者を安定的に確保できる構造を有している。

【資料 4】下関市立大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻　社会人・入学意向アンケート調査 報告書
【資料 5】下関市立大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻　学部生等・入学意向アンケート調査 報告書

⑤人材需要に関するアンケート調査等

本研究科の人材需要の見通しについて明らかにするため、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託し、以下の採用意向アンケート調査【資料 6】を実施した。

表　人材需要アンケートの概要

調査目的	令和 9 年（2027 年）度に設置構想中の本研究科における修了後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	［調査対象］ データサイエンス研究科 修士課程 データサイエンス専攻（仮称）修了生の採用が見込まれる企業 ［業種］ 情報通信業・製造業をはじめとする情報系人材の人材需要が見込まれる全業種 ［調査地域］ 山口県並びに主に周辺県（中国地方及び福岡県）、首都圏・関西圏 ［依頼件数］ 527 件
調査内容	■ 回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模） ■ 本研究科修了生の人材ニーズ ■ 本研究科修了生の採用意向 ■ 勤務する人材への本研究科への進学推奨意向
調査時期	令和 7 年 12 月
調査方法	調査対象事業所に対しアンケート実施の依頼状を郵送し WEB フォームからのアンケート実施を依頼。
回収件数	有効回答数 95 件（回収率 18.0%）

本研究科が養成する人材に対する社会的需要については、企業・団体を対象とした採用意向アンケート調査の結果をはじめ、学生確保に関するアンケート調査等の客観的データを用いて分析を行った。

企業等を対象とした採用意向アンケート調査は、2027 年度開設予定の本研究科修了生の採用可能性を単年度ベースで把握することを目的として、令和 7 年 12 月に実施されたものである。調査対象は、情報通信業、製造業をはじめとする情報系人材の需要が見込まれる全業種の企業・団体であり、調査地域は山口県を中心に、中国地方、福岡県、さらに首都圏・関西圏まで含む広域を対象としている。有効回答数は 95 件であり、一定の回収規模を有する調査結果として、人材需要の見通しを検討する上で妥当な基礎資料と言える。

まず、調査対象となった企業・団体の属性を見ると、製造業（18.9%）、情報通信業・IT 関連業（12.6%）、卸売業・小売業（20.0%）、金融業・保険業（8.4%）、医療・福祉（5.3%）、地方公務（9.5%）など、データ活用の高度化が求められる多様な業種が含まれている。また、従業員数についても、1,001 人以上の大規模組織が 52.6%を占める一方で、中堅・中小規模の企業・団体も一定数含まれており、本研究科修了生の活躍が想定される就業先の幅広さが確認できる。

次に、本研究科が養成する人材に対する社会的ニーズについて尋ねた設問では、「ニーズは極めて高い」と回答した企業・団体が32件（33.7%）、「ニーズはある程度高い」が52件（54.7%）となっており、両者を合わせると 95 件中、84 件（88.4%）が、人材ニーズの高さを肯定的に評価している。これは、データサイエンス分野の高度専門人材が、特定の業種に限らず、広範な分野で必要とされていることを示す結果である。

さらに、具体的な採用意向については、「採用したい」と回答した企業・団体が 65 件（68.4%）に達しており、単なる将来的期待にとどまらず、実際の採用行動を想定した需要が存在していることを確認できる。加えて、「採用したい」と回答した 65 件に対して、単年度での採用可能人数を尋ねた結果、1 人が 31 件、2 人が 19 件、3 人以上が 15 件となっており、これらを合算した採用可能人数は 139 人に上っている。この人数は、本研究科の入学定員 15 人の約 9.3 倍に相当し、単年度ベースにおいても、本研究科修了生を十分に吸収し得る採用需要が存在することを示している。

つまり本研究科が養成する人材が、複数の業種・地域に分散して受け入れられる構造を有していることを意味する。すなわち、仮に一部の企業において採用が実現しなかった場合であっても、他の企業・団体における需要によって吸収され得る、安定した人材需給構造が形成されていると評価できる。

また、自由記述欄においては、医療 DX、行政データの利活用、地域産業のデータ活用支援、生成 AI や AI 技術の実務活用など、本研究科が想定する「数理・情報を基盤とし、ビジネス及びヘルスケア分野へ応用できるデータサイエンティスト」に対する具体的な期待が多数寄せられている。これらの内容は、本研究科の教育理念やカリキュラム構成と高い整合性を有しており、教育研究内容が社会的要請から乖離していないことを裏付けている。

以上の企業等を対象とした採用意向アンケート調査の結果に、学生を対象とした入学意向アンケート調査の結果を重ね合わせると、本研究科は、①入学段階において一定数の志願者を安定的に確保できる見通しを有し、②修了後においても、単年度で入学定員を大きく上回る規模の採用需要が確認されているという、入口と出口の両面において合理性を備えた計画であると言える。

したがって、本研究科の設置計画は、社会的な人材需要の実態と将来の見通しを踏まえたものであり、地域社会及び広域的な産業界において、継続的に必要とされる高度専門人材を養成するものとして、十分な妥当性を有している。

【資料 6】下関市立大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻　企業等・採用意向アンケート調査 報告書

（４）新設組織の定員設定の理由

本研究科の入学定員を 15 人、収容定員を 30 人（修業年限 2 年）と設定した理由については、前述の［1］新設組織で養成する人材の需要動向、［2］学生確保の見通し、［3］競

合校の状況及び本研究科の優位性に関する分析結果、並びに本学の教育研究体制の現状及び課題を総合的に踏まえて判断したものである。

まず、[1] で示したとおり、本研究科が養成するデータサイエンス分野の高度専門人材については、企業・団体を対象とした採用意向アンケート調査において、単年度で入学定員を大きく上回る採用需要が確認されている。特定業種や特定企業に限定されない広範な分野で需要が見込まれており、毎年度 15 人規模の修了生を輩出した場合であっても、社会的な人材需給の観点から過剰供給となる可能性は低い。このことから、本研究科の定員規模は、社会的需要との関係において適切な水準にあると判断できる。

次に、[2] で示した学生確保の見通しとの関係である。社会人を対象とした入学意向アンケート調査では、開設初年度から定員 15 人を充足し得る十分な入学意向者が確認された。また、学部生等を対象としたアンケート調査では、本学データサイエンス学部卒業生及び地元高等専門学校卒業生を中心に、開設 2 年目以降、安定的な進学希望者が見込まれることが示されている。これらの結果から、本研究科は、社会人学生と学部卒業生、高等専門学校専攻科卒業生など多様な層の志願が見込まれる。

さらに、[3] で整理した競合校の状況を踏まえると、中国地方及び九州北部地域に所在する情報科学・データサイエンス関連分野の大学院では、定員規模や設置時期の違いにより志願・入学状況にばらつきが見られるものの、小規模定員の大学院においては、設置後の認知拡大とともに志願者層が形成される傾向が確認されている。本研究科の定員 15 人は、競合校と比較しても過度に大きな規模ではなく、地域の大学院進学需要の実態に即した現実的な設定である。

加えて、本学学部との連続性の観点においても、本研究科の定員設定には合理性がある。本学では、データサイエンス学部を新設し、少人数教育を基盤とした実践的な教育を進めており、大学院段階においても、学生一人一人の研究テーマに応じたきめ細かな研究指導や、プロジェクト型・課題型演習を重視した教育を実現することが重要であると考える。また、社会人学生の受入れを想定した柔軟な履修・研究指導体制を維持するためには、過度な定員設定は適切ではない。入学定員を 15 人とすることで、専任教員による研究指導体制との均衡を保ちつつ、教育研究の質を確保することが可能となる。

以上のとおり、本研究科の入学定員 15 人という設定は、[1] 人材需要の規模、[2] 学生確保の実現可能性、[3] 競合校との比較分析並びに本学の教育研究体制の現状及び課題を総合的に踏まえた結果として導かれたものであり、新設組織として定員を安定的に充足しつつ、質の高い教育研究を実現するために適切かつ合理的な定員規模である。

以上